

# 新潟産業大学の立地が地域に及ぼす経済効果

新潟産業大学 経済経営学科 3年 大口 博史・神谷 省吾・塩谷 拳  
白川 大地・松島 翔  
(指導教員：八木 直人)

## 1. 目的

新潟産業大学は、1988年(昭和63年)に柏崎市をはじめとする周辺自治体との「公私協力方式」によって設置され、以来30年近くに渡り、柏崎市において教育研究活動を行っている。本研究では、新潟産業大学の立地が地域に及ぼす経済効果を分析するために、地域産業連関表を用いて経済波及効果を推計した。

## 2. 大学の活動が地域経済に与える効果

文部科学省「大学の教育研究が地域に与える経済効果等に関する調査研究」報告書では、地方大学の活動と地域経済に与える効果を、「教育」「研究」「社会貢献」「消費」の4つの類型に整理している。

「教育」は、地域ニーズを踏まえた人材の育成・供給機能であり、それにより地域の所得・税収を高める効果が期待される。「研究」は、企業との共同研究等による企業の競争力強化や産業活性化の効果である。また「社会貢献」は、公開講座や社会貢献活動あるいは附属病院などを通じて、地域の社会機能を担い活性化させる効果である。これらは、地方大学を地域におけるサービス生産者としての側面から見た効果である。

同報告書では、上記の効果に加え、地方大学の地域経済における消費者としての側面にも着目し、大学による「消費」を取り上げている。大学による消費活動は、次の5つに分類できる。①教育・研究活動に係る消費(研究機材等の調達、施設整備など、大学における教育研究・管理運営に伴い発生する消費)、②教職員の消費(食事、日用品の購入など、大学の構成員である教職員が個人として行う消費活動)、③学生の消費(同様に、学生が個人として行う消費活動)、④交流人口増加に伴う消費(学会・部活動等による地域外からの来訪者が行う消費)、⑤施設設備(校舎の新築・修繕や施設整備に関する消費)。同報告書は、こうした大学による消費活動が、地域経済の活性化に効果をもつと述べている。

## 3. 新潟産業大学の地域における「消費」活動

新潟産業大学では、④⑤に関する消費はそれほど大きくないと推定されることから、本研究では、①教育・研究活動に係る消費、②教職員の消費、③学生の消費について扱うこととした。各推計は平成27年度の実績値をベースに、以下の手順で行った。

①教育・研究活動に係る消費は、27年度決算資料から該当する経費を算出し、事務局の情報および産業連関表の自給率をもとに各地域内での支出額を推計、対応する産業37部門に割り当てたのちに商業マージン・運輸マージンを調整した。マージン率には新潟県産業連関表の数値を用いた。②教職員の消費は、27年度決算から居住地別の教職員人件費を算出し、平成26年度全国消費実態調査(新潟県)のデータから消費項目別の消費額を推計、37部門に割り当てたのちに商業マージン・運輸マージンを調整した。③学生の消費では、新潟産業大学の学生の実態を把握するために全学生を対象にアンケート調査を行った。調査結果をもとに居住形態別に消費支出額を推計、37部門に割り当てたのちに商業マージン・運輸マージンを調整した。

表1は、推計された37産業部門の消費支出を全部門で合計した年間消費支出総額である。(部門別消費支出額は、参考資料・図3を参照)

表1: 新潟産業大学の地域における年間消費総額

	柏崎市内	新潟県内	全国
①教育・研究	1億2380万円	1億6033万円	1億8057万円
②教職員	9615万円	1億4008万円	1億7697万円
③学生	2億9287万円	3億6784万円	3億9098万円

## 4. 大学の消費が地域に及ぼす経済効果

以上の推計結果をもとに、各産業部門に発生する需要額を計算し、産業連関分析による経済波及効果の推計を行った。市内・県内・全国の各地域分析には、それぞれ表2の産業連関表を用いた。

表 2: 分析に用いた産業連関表

柏崎市	22部門	地域経済循環分析用データ(RESAS提供) 柏崎市地域産業連関表
新潟県	37部門	平成23年新潟県産業連関表
全国	37部門	平成23年(2011年)産業連関表(確報)

まず初めに柏崎市地域産業連関表を用いて、柏崎市内への経済波及効果を計算した(表 3)。大学の消費から生じる「直接効果」の合計は約 5 億 1000 万円であり、そこから生じる柏崎市内への「経済波及効果」の合計は約 6 億 6000 万円と推計される(部門別の経済波及効果は、参考資料の図 4 を参照)。

表 3: 柏崎市内に及ぼす経済波及効果

	直接効果	経済波及効果
①教育・研究に係る消費	1億2380万円	1億6324万円
②教職員の消費	9615万円	1億2657万円
③学生の消費	2億9287万円	3億7195万円
総額	5億1282万円	6億6175万円

同様に、新潟県産業連関表・全国産業連関表を用いて、新潟県内および全国への経済波及効果を計算した。その結果、新潟県内へは約 10 億円、全国へは 15 億円以上の経済波及効果があると推計される。



図 1: 各地域に及ぼす経済波及効果

### 5. 公立大学法人化が柏崎市に及ぼす経済効果

新潟産業大学は、柏崎市に対して「新潟産業大学の公立大学法人化について」の要望書を提出している。そこで本研究では、新潟産業大学が公立大学法人化をした場合、柏崎市に及ぼす経済効果がどのように変化する

るか分析した。

公立大学法人化により、先ず期待されるのは大学の収入構造の変化である。公立大学法人化した他大学の事例をみると、収支変化により運営経費が増額しているケースも多い。本研究(八木ゼミ)では、他大学の事例と比較しつつ、新潟産業大学の平成27年度決算にもとづいて検討し、運営経費の総額では変化はないが、公立化による収支内訳の変化により、教育・研究活動に関する支出が1億円程度増加すると想定した。このうち柏崎市内における増加額は6856万円となる。

次に期待されるのは在籍学生数の変化である。全国的にみて私立大学と公立大学では定員充足率に大きな差があり、とくに新潟産業大学と同規模の大学では、全国平均で見た定員充足率に約17%の差がある。公立大学(全国平均)の定員充足率を仮定すると、在籍学生数の増加により学生の消費活動が20%ほど増加すると見込まれる。これにより学生の柏崎市内における消費額が5000万円ほど増加すると想定される。

以上の想定のもとに、新潟産業大学の公立大学法人化が柏崎市内におよぼす経済波及効果の変化を計算した。その結果、公立大学法人化により柏崎市内への経済波及効果は総額8億円以上となり、私立大学のままの場合と比べ約1億5000万円増加すると推計される。

表 4: 公立大学法人化による柏崎市内への経済効果の変化

	直接効果	経済波及効果
①教育・研究に係る消費	6856万円増	9040万円増
③学生の消費	4878万円増	6323万円増
総額	1億1835万円増加	1億5363万円増加

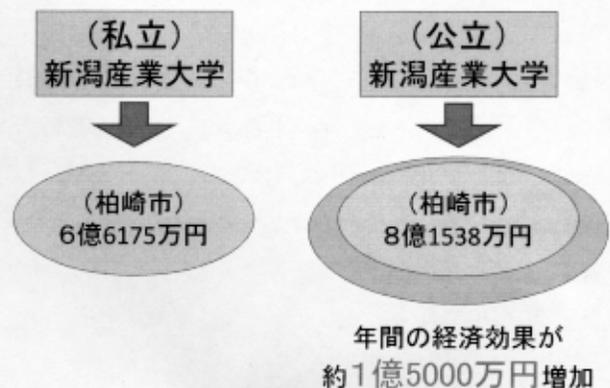


図 2: 公立大学法人化による経済波及効果の変化

参考資料:新潟産業大学の立地が柏崎市内へ及ぼす経済効果(平成 27 年度実績にもとづく推計)

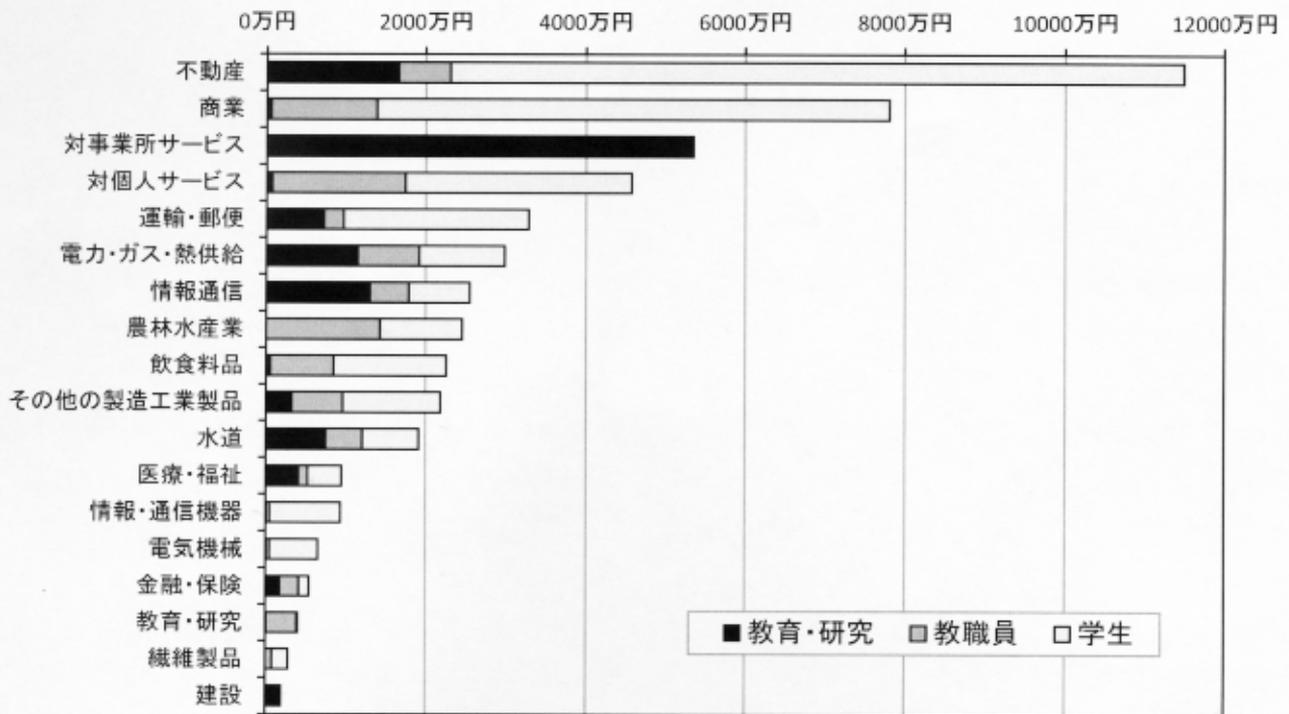


図 3: 柏崎市内に生じる年間消費支出総額 (37 産業部門のうち上位 18 部門)

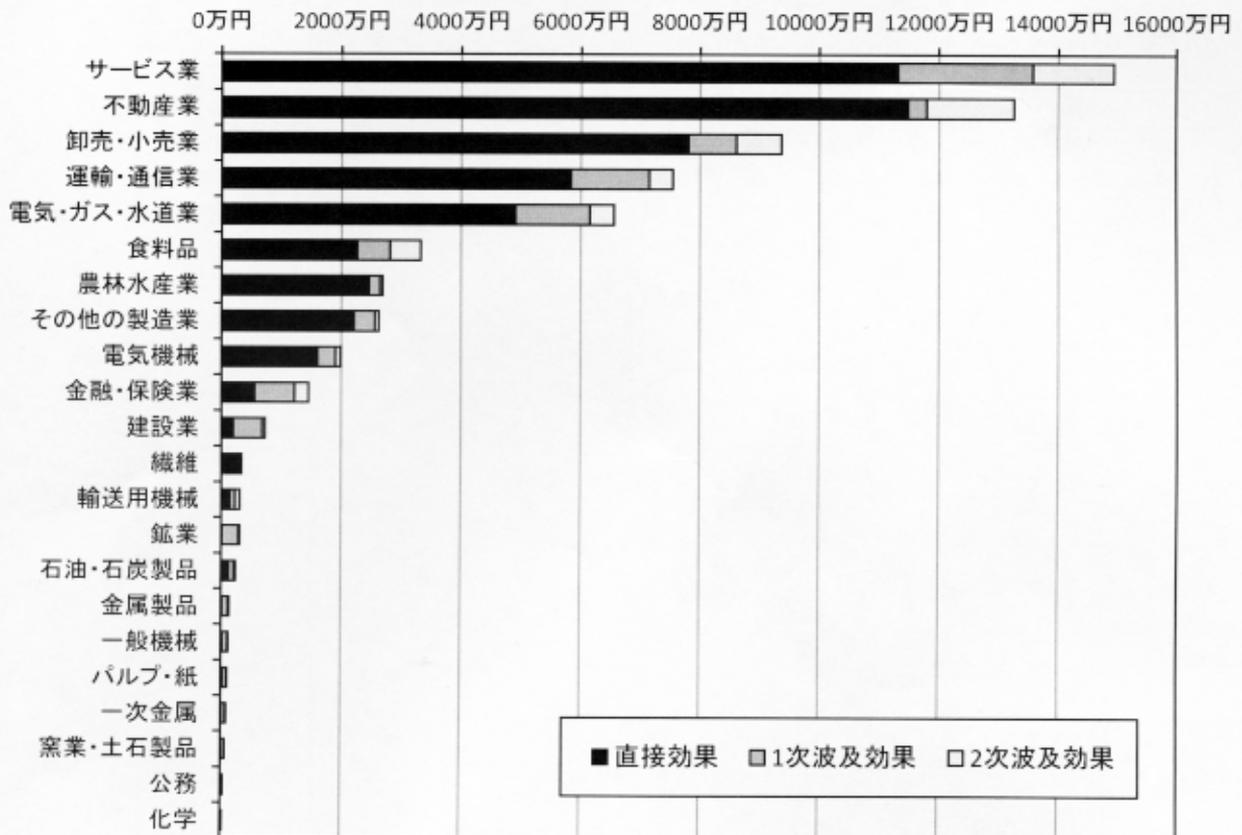


図 4: 柏崎市内に生じる経済波及効果 (RESAS 提供: 柏崎市産業連関表 (22 部門) による推計)  
(産業連関表に合わせ産業部門を 22 部門に統合したため、図 3 とは部門分類が異なる)